

中学校・高等学校のキャリア教育における「特別活動」の役割 —不安定化する社会で求められる「能力」形成に注目して—

教育学研究科生涯教育専攻博士後期課程 長谷川 誠

抄 録

学校教育を通じた「キャリア教育」に対する社会的関心が強まっている。とりわけ、社会への移行段階にある中学校、高等学校におけるキャリア教育は重要であり、なかでも「特別活動」が担う役割はきわめて大きい。しかし、不安定な社会情勢が続くなか、若者の雇用環境は、依然、厳しく、未だにフリーター問題、早期離職問題など多くの社会的課題を抱えている。

本稿では、こうした状況を背景に、就業前の期間にあたる中等教育、すなわち、中学校、高等学校段階で展開されるキャリア教育における特別活動の役割について、現代社会で求められる「能力」形成に注目し、検討をおこなった。その結果、高校生が将来に対する不安感を抱いている現状や、企業が求める人材育成像とキャリア教育とは必ずしも一致しない状況が生じる可能性があることを鑑みると、今後、中等教育段階における「特別活動」が果たす役割として、自己管理としての「リスク管理能力」の養成が重要であると論じている。

Key Words：キャリア教育 特別活動 不安定社会 リスク

緒言

近年、キャリア教育への関心が高まっている。この背景には、若者の雇用環境が厳しい状況が続くなか、就業前の期間にあたる中等教育、すなわち、中学校、高等学校段階において、職業へとスムーズに移行するための教育として、キャリア教育に力を注ぎ、不安定な社会を生き抜く力を身につけさせることが大切であるとの考えがみてとれる。

キャリア教育とは「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」

と定義されている⁽¹⁾。また、キャリア教育が提唱された背景について文部科学省は「20世紀後半におきた地球規模の情報技術革新に起因する社会経済・産業的環境の国際化、グローバルゼーション」といった社会環境の変化と、「このような社会環境の変化が、子どもたちの成育環境を変化させたと同時に子どもたちの将来にも多大な影響を与えたことを認識することが重要である」と指摘している⁽²⁾。そして、このような変化のなかで、「子どもたちが希望をもって、自立的に自分の未来を切り拓いて生きていくためには、変化を恐れず、変化に対応していく力と態度を育てることが不可欠である」と述べている⁽³⁾。

文部科学省中央教育審議会は平成20（2008）年の答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」のなかで、特別活動の意義について、小学校、中学校、高等学校にわたり「公共の精神を養い、社会性の育成を図るという特別活動の特質を踏まえ、特によりよい人間関係を築く力、社会に参画する態度や自治の能力の育成を重視する」と定めている⁽⁴⁾。そして、文部科学省は2013年に「第2期教育振興基本計画」を閣議決定した⁽⁵⁾。本計画は2013年から2017年までの5ヵ年を対象としたもので、ここで「社会を生き抜く力の養成」を基本的方向性に基づく方策のひとつに掲げている。また、本計画において「キャリア教育の充実、職業教育の充実、社会への接続支援、産学官連携による中核的専門人材、高度職業人の育成の充実・強化」とし、初等中等教育段階修了までに身につける力として、生涯にわたる学習の基礎となる「生きる力」を確実に育成することと示している。このように、文部科学省としても現代を厳しい社会と位置づけ、そうした社会を生き抜く力を養うことを目指すことを重視しているなかで、学校教育を通じたキャリア教育に対する期待は高まる一方である。

このようにキャリア教育の充実が求められるなか、河田悦子・水田聖一（2009）は、「社会的自立・職業的自立に向けた教育として、キャリア教育は、児童生徒に生きることの尊さを実感させ、社会の一員としての自己の存在を理解させ、職業や勤労、学習や諸活動に積極的にかかわる意欲・態度を持つよう指導・援助するものである。すなわち、特別活動と同じく「生きる力」に直接かかわるものである」と指摘している⁽⁶⁾。つまり、キャリア教育と特別活動は密接な関わりをもつことがみてとれるのである。

他方、若者雇用の現状をみると、厚生労働省

の「平成25年若年層雇用実態調査」の結果から、卒後、初めて勤務した会社を離職した者の多くが、勤続期間3年未満が多いことや、離職理由としては、「労働時間・休日・休暇の条件が良くなかった」が22.2%と最も多く、続いて、「人間関係がよくなかった」19.6%、「仕事が自分に合わなかった」18.8%となったことが明らかとなった⁽⁷⁾。このような実態をみると、学校教育段階においてキャリア教育を推進、強化しているなかでも、スムーズに学校から社会への移行を果たすことや、職業生活に定着することが難しい状況がうかがえるのである。そして、こうした状況は、現代社会においてキャリア教育を通じて養われる能力とは何か、あらためて確認する必要性を示唆していると考えられる。

そこで、本稿では、はじめに、キャリア教育への期待が高まる背景について触れ、中学校、高等学校のキャリア教育において「特別活動」が、どのような位置づけにあるのかについて整理し、不安定社会とされる現代において求められる「能力」形成に、特別活動が果たす役割について考察してみたい。

1. キャリア教育に対する社会的関心の高まり

「キャリア教育」については、文部科学省中央教育審議会の平成11（1999）年の答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」における「学校教育と職業生活の接続の改善のための具体的方策」のなかで、「学校と社会及び学校間の円滑な接続を図るためのキャリア教育（望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育）」と記されている⁽⁸⁾。また、この「キャリア」については、文部科学省中央教育審議会の平成23（2011）年の答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」のなかで次のように示されてい

る⁽⁹⁾、

人は、他者や社会とのかかわりの中で、職業人、家庭人、地域社会の一員等、様々な役割を担いながら生きている。これらの役割は、生涯という時間的な流れの中で変化しつつ積み重なり、つながっていくものである。また、このような役割の中には、所属する集団や組織から与えられたものや日常生活の中で特に意識せず習慣的に行っているものもあるが、人はこれらを含めた様々な役割の関係や価値を自ら判断し、取捨選択や創造を重ねながら取り組んでいる。

人は、このような自分の役割を果たして活動すること、つまり「働くこと」を通して、

人や社会にかかわることになり、そのかわり方の違いが「自分らしい生き方」となっていくものである。

このように、人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ねが、「キャリア」の意味するところである。

こうしたキャリア教育の必要性が高まった背景には、情報化、グローバル化、少子高齢化、消費社会の進展などの社会情勢の変化がある（図1参照）。なかでも若者雇用の問題、子どもたちの成長、発達上の課題などが表面化することによって、学校教育への注目も高まることとなったといえる。

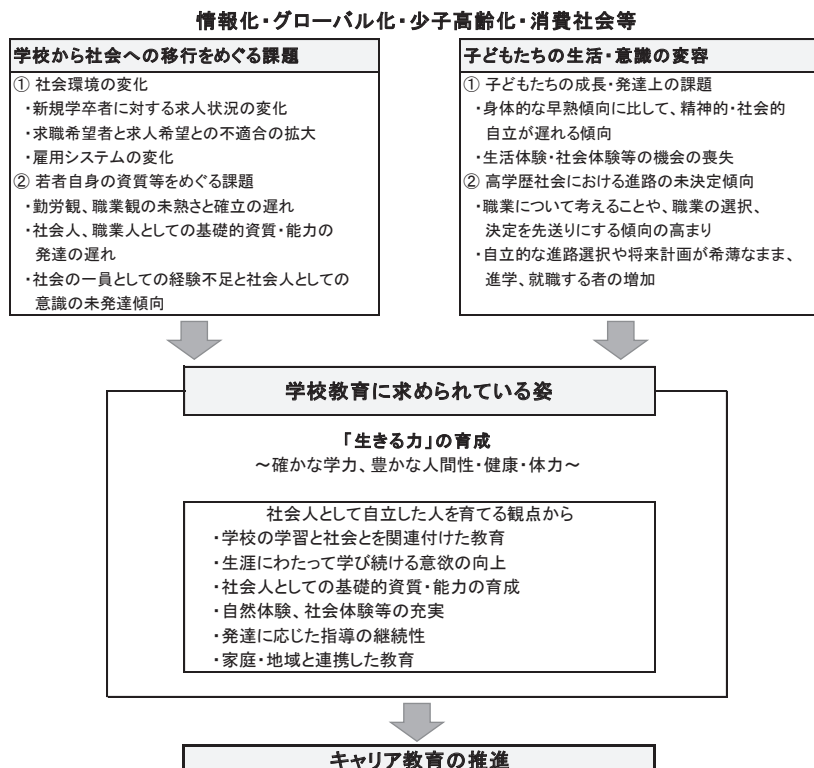


図1 キャリア教育が必要となった背景と課題

出展：文部科学省「中学校キャリア教育の手引き」p.10 より作成

たとえば、若年層の雇用問題は大きな社会問題のひとつである。厚生労働省によると、1990年代以降、失業期間が1年以上の長期失業者が、2010年には100万人を超え、これを年齢階層別でみると、1980年には55歳以上の占める割合が33.3%と最も高かったが、2012年には25～34歳が24.3%となり、55歳以上と並んで多くなっているように、長期失業者が低年齢化しているとの報告がなされている⁽¹⁰⁾。そして、こうした社会背景をうけて、若者の離職率の高さや、フリーター、ニート問題に注目が集まると、将来の進路決定を先送りする若者の増加や、子どもの自立が遅れていることに対する危機感が強まり、キャリア教育の必要性も高まることとなったのである⁽¹¹⁾。

また、図1において注目すべきことは、学校教育に求める姿に「生きる力」⁽¹²⁾の形成が強調されていることである。文部科学省は新学習指導要領のなかでは、子どもたちの生きる力をよりいっそう育むことを目指すとしており、その背景には「変化の激しいこれからの社会をいきるため」といった考えがあり、「生きる力」に関しては、「確かな学力、豊かな心、健やかな体の知・徳・体をバランスよく育てることが大切」であるとしている。

この「生きる力」についての具体的な内容については次のとおりである⁽¹³⁾。

「確かな学力」は、基礎的な知識・技能を習得し、それらを活用して、自ら考え、判断し、表現することにより、様々な問題に積極的に対応し、解決する力

「豊かな人間性」は、自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性

「健康・体力」は、たくましく生きるための健康や体力

そして、宮崎芽子(2008)は、こうした「生きる力」を備えながら、生涯にわたり自分らしく生きるためには、①個人的要因による精神的自立、②対人・社会的要因による社会的自立、③就業等による経済的自立、が重要であるとしている⁽¹⁴⁾。この三点について宮崎は、「精神的自立」とは、ひとりの人間(個人)としての自己認識・自己受容し、また自己を客観視すること。「社会的自立」とは、自分と他者や異質なものの違いを認め、受容すること。「経済的自立」とは、仕事を通じて、社会の中で応分の役割と責任を果たし、自らの力で生活が維持できる能力と実行力を持つこと、と整理している⁽¹⁵⁾。このような捉え方からすると「生きる力」とは、「社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる力」、すなわち「自立」の育成を目指すキャリア教育においても必要となる力であることが確認できるのである。

つまり、社会的にキャリア教育に対する関心が高まるなかで、学校教育の現場に求められるのは、若年層が不安定な雇用環境を乗り越えるために必要な能力を養うことであり、それは、文部科学省が強調する「生きる力」であり、中学校、高等学校段階においては、学校から社会に移行を果たすために必要な職業観、勤労観の形成、自立した生活や他者との良好な人間関係を形成できる力を身に付けさせることであるといえるのである。

2. キャリア教育における「特別活動」の位置づけ

こうしたキャリア教育の展開を進めるうえでは、学校教育における「特別活動」が重要な役割を担うこととなる。学習指導要領では、特別活動の特質として、「集団活動」「実質的な活動」を指摘している。そして、「集団活動」によって、「望ましい人間関係を形成するために必要な能力や態度、所属する集団の充実向上に努めよう

とする態度、社会の一員としての自覚と責任ある態度、人間としての生き方を探求し自己を生かす能力や態度などが養われることが期待される」としている。また、「実質的な活動」では、「活動の内容や場面が多様であり、創意工夫の余地も広いので、学校生活全般にわたって生徒の積極的な意欲を育てるための適切な機会となる」とし⁽¹⁶⁾、そして、こうした考えに基づきながら、「特別活動の教育的意義」について次の点をあげている⁽¹⁷⁾。

- ① 集団や社会の一員として、なすことによって学ぶ活動を通して、自主的、実践的な態度を身につける活動である。
- ② 教師と生徒及び生徒相互の人間的な触れ合いを基盤とする活動である。
- ③ 生徒の個性や能力の伸長、協力の精神などの育成を図る活動である。
- ④ 各教科、道徳、総合的な活動の時間などの学習に対して、興味や関心を高める活動である。また、逆に、各教科で培われた能力などが総合・発展される活動でもある。
- ⑤ 知、徳、体の調和のとれた豊かな人間性や社会性の育成を図る活動である。

以上の点は、中学校、高等学校における特別活動の共通の考えであるが、とりわけ、上記⑤については、前節で述べた「生きる力」の育成に関わる重要な項目であるとみることができ。ここからも、キャリア教育の必要性の高まるなかで学校教育に求められている課題を解決するためにも、特別活動は一定の役割を担うことが必要であると考えられるのである。

そして、先述の2008年答申のなかで、中学校、高等学校の学校行事においては、「集団や社会の一員として守るべきルールやマナー、社会生活上のスキルの習得、望ましい勤労観・職業観の育成、人間形成や将来設計といった人間

としての在り方生き方の自覚などにかかわる事項に重点を置き、内容を整理する」と明記している⁽¹⁸⁾。つまり、中学校、高等学校段階の特別活動における学校行事は、キャリア教育との関連の視点からも重要な役割を担うこととなるのである。

表1は「中学校・高等学校学習指導要領「特別活動」におけるキャリア教育関連事項」をまとめたものである。ここでは、「学校行事」のなかで職業観の形成や進路選択の決定に資する様々な体験やボランティア活動の必要性が記されているが、これらと同様に「学級（ホームルーム）活動」「生徒会活動」においても、個人と社会とのかかわりの理解や人間関係の確立、職業観と勤労観の形成を目指しており、「特別活動」の重要性がみてとれる。

そして、こうした職業観・勤労観の育成に関する学習プログラムの枠組みについては、表2に示したように、中学校段階を「現実的探索と暫定的選択の時期」とし、高等学校段階を「現実的探索・試行と社会的移行準備の時期」と定め、それぞれの発達段階において達成すべき課題として具体的に示されているのである。

他方で、「特別活動」の位置づけを整理するためには「総合的な学習の時間」との関連をみておかなければならない。まずは、「総合的な学習の時間」についてみると、新学習指導要領では、総合的な学習の時間の目標について、以下の5点をあげている⁽¹⁹⁾。

- ① 横断的・総合的な学習や探究的な学習を通すこと
- ② 自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育成すること
- ③ 学び方やものの考え方を身に付けること
- ④ 問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む態度を育てること

表1 中学校・高等学校学習指導要領「特別活動」におけるキャリア教育関連事項

<p>【学級（ホームルーム）活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学級や学校における生活上の諸問題の解決，学級内の組織づくりや仕事の分担処理などの活動 ・個人及び社会の一員としての在り方（生き方）に関すること <ul style="list-style-type: none"> ・青年期の不安や悩み（悩みや課題）とその解決，自己及び他者の個性の理解と尊重，社会の一員としての自覚と責任（社会生活における役割の自覚と自己責任），男女相互の理解と協力，望ましい人間関係の確立（コミュニケーション能力の育成と人間関係の確立），ボランティア活動の意義の理解，（国際理解と国際交流）など ・学業生活の充実及び将来の生き方と進路の適切な選択（決定）に関すること <p>学ぶことの意義の理解，自主的（主体的）な学習態度の形成（確立），動選択教科等（教科・科目）の適切な選択，進路適性の吟味（理解）と進路情報の活用，望ましい職業観・勤労観の形成（確立），主体的な進路の選択（決定）と将来設計など</p> <p>【生徒会活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校生活の充実・改善向上を図る活動やボランティア活動など <p>【学校行事】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勤労生産・奉仕の行事における職業や進路にかかわる啓発的な（職業観の形成や進路の選択決定に資する）体験やボランティア活動など
--

出展：文部科学省「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力会議（報告書）

～児童生徒一人一人の勤労観，職業観を育てるために～」p.13より作成

表2 職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み(例)

ー職業的(進路)発達にかかわる諸能力の育成の視点から

小学校	中学校	高等学校
職業的(進路)発達の段階		
進路の検索・選択にかかる基盤形成の時期	現実的探索と暫定的選択の時期	現実的探索・試行と社会的移行準備の時期
○職業的(進路)発達課題(小～高等学校段階) 各発達段階において達成しておくべき課題を、進路・職業の選択能力及び将来の職業人として必要な資質の形成という側面から捉えたもの		
<ul style="list-style-type: none"> ・自己及び他者への積極的関心の形成・発展 ・身のまわりの仕事や環境への関心・意欲の向上 ・夢や希望、憧れる自己イメージの獲得 ・勤労を重んじ目標に向かって努力する態度の形成 	<ul style="list-style-type: none"> ・肯定的自己理解と自己有用感の獲得 ・興味・関心等に基づく職業観・勤労観の形成 ・進路計画の立案と暫定的選択 ・生き方や進路に関する現実的探索 	<ul style="list-style-type: none"> ・自己理解の深化と自己受容 ・選択基準としての職業観・勤労観の確立 ・将来設計の立案と社会的移行の準備 ・進路の現実吟味と試行的参加

出展：国立教育政策研究所生徒指導研究センター「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について

（調査研究報告書）」pp.47-48 2002年」より作成

⑤ 自己の在り方生き方を考えることができる
ようにすること

そして、特別活動との関連については、上記

④に示されている「問題の解決や探究活動」のなかで、集団活動の形態をとる場合が多く、特別活動の趣旨も踏まえた活動とすることが考えられるとしている。こうした点から、新学習指

導要領では、総合的な学習の時間の実施による特別活動の代替を認める記述が追加されたのである⁽²⁰⁾。

このような状況をふまえつつ、文部科学省は「特別活動」と「総合的な学習の時間」の違いについては、特別活動の特質が「望ましい集団活動を通して」であるのに対して、総合的な学習の時間の特質は「横断的・総合的な学習や探究的な学習を通して」となっていることをあげている。しかし一方で、両者とも生徒が自主的あるいは主体的に物事に取り組む態度を養うことを目標としている点に、共通性が見られる⁽²¹⁾としているのである。こうした総合的な学習の時間と特別活動の関係性については、矢澤雅（2014）も、「特別活動の集団におけるよりよい人間関係を築こうとする態度の育成は、総合的な学習の時間の探究的学習における協同的に取り組む態度の育成と共通性がみられる」と指摘したうえで、「もちろん特別活動の方が、積極的に人間関係を構築することが前面に出るが、総合的な学習の時間においても各種のグループや異年齢集団によって活動することが重視されており、両者ともにコミュニケーション能力の育成が求められている」と論じている⁽²²⁾。このように、キャリア教育を進めるうえでは、両者において明確な区別をすることが難しい側面があることは否めないが、むしろ共通性を見出しながら効果を図ることが重要であると考えられることもできる。

また、特別活動と他の教科等との関連については、総合的な学習の時間のみならず、すべての教科に及ぶものとして考えなければならぬ。この点について原清治（2009）は、「特別活動は、学校の教育活動全般を通して行われるべき性格をもっており、学級活動やホームルームの時間だけで指導されるべきものではない」と指摘している⁽²³⁾。そして、原は、特別活動の「領域」的な概念として学級活動を取り上げ、

学級活動は他の教科指導に匹敵する時間とし、問題の討議・検討だけでなく学級運営という目的に応じた独自の領域をもっていると述べている⁽²⁴⁾。他方で、特別活動の「機能」的な概念としては、他の教科指導の時間においても、特別活動の目的としての「望ましい集団活動」の場としての側面をもつことや、「集団の一員としての自覚（態度）を深め」る「機能」を有していることを取り上げ、教科指導と特別活動は「機能」的に重なり合う部分が多いと述べている⁽²⁵⁾。

さらに、文部科学省国立教育政策研究所（2010）は、中学校や高等学校の教育活動においてもキャリア教育の視点で生徒たちに働きかければ、教科や道徳の時間、総合的な学習の時間、特別活動だけでなく、係や日直、清掃なども、生活上の役割を果たす責任感や連帯感を育てることでキャリア教育の活動なること⁽²⁶⁾。そして、それぞれの教科・科目で、学習と現在及び将来の生活に結び付けて、学ぶ意義を理解させ、学ぶ意欲を高めることが重要であるとし⁽²⁷⁾、キャリア教育が特別活動だけでなく、他の教科・科目との関連のなかで取り組まれることが大切であるとしている。

以上のように、キャリア教育を推進していくためには、特別活動のみならず、多くの他の教科・科目と関連し合うことで効果を図ることが重要であることをふまえつつ、そのなかで、中等教育段階の「特別活動」の教育的意義において、各教科に対して興味や関心を高める活動であることや、各教科で培われた能力などが統合・発展される活動である、という点で、キャリア教育の推進を図るうえでは、「特別活動」は中核的な役割を果たすものと考えられる。

3. 不安定化する社会のなかで求められる「能力」とは

ここまで、キャリア教育が必要とされる社会

的背景と、「生きる力」に主眼をおいて展開される学校教育のなかで、キャリア教育が推進される意味と、「特別活動」がどのような位置づけにあるのかについてみてきた。そのなかで、2008年答申にもあったように、中学校、高等学校の学校行事においては、ルールやマナー等の社会生活上のスキルの習得や、望ましい勤労観・職業観の育成などを目指し、さらには、社会人として自立した人を育てる観点から、社会人としての基礎的資質・能力の育成を目指してきたことを概観してきた。しかし、冒頭の若者の実態調査においても、依然として若者の早期離職者は、勤続3年以内で離職している割合が多く、その理由も、労働条件や人間関係、仕事への適応といった、キャリア教育で養われるべき能力に関する内容が上位を占めていた。果たして、このような結果は何を意味するのだろうか。本節では、こうした視点を背景に、現代社会において必要とされる能力について検討してみたい。

さて、先述したように、キャリア教育が提唱された背景に、21世紀を迎えるなかで生じた社会環境の変化があることや、2013年に閣議決定された「第2期教育振興基本計画」において強調されている「社会を生き抜く力の養成」を必要とする背景として、「厳しさを増す経済環境と知識基盤社会への移行」、「雇用環境の変容」や「格差の再生産・固定化」があることをあげ、これらを放置することにより、社会全体が雇用不安や格差拡大による社会の不安定化が増すことに対して強い危機感をもっている。

こうした社会背景をふまえ、あらためてキャリア教育を通じて形成される能力についてみると、文部科学省は、「幼児期の教育から高等教育に至るまでの体系的なキャリア教育の推進」においては、「基礎的・汎用能力」の重要性や「社会・職業との関連を重視し、実践的・体験的な活動の充実」を指摘している⁽²⁸⁾。

この「基礎的・汎用的能力」については、次のようにまとめることができる⁽²⁹⁾。

基礎的・汎用的能力の具体的内容については、「仕事に就くこと」に焦点を当て、実際の行動として表れるという観点から、「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の4つの能力に整理している。そしてこの4つの能力は、それぞれが独立したものではなく、相互に関連・依存した関係にある。各学校においては、この4つの能力を参考しつつ、それぞれの課題を踏まえて具体的な能力を設定し、工夫された教育を通じて達成することが望まれる。

このような「基礎的・汎用的能力」は、キャリア教育においては重要な視点であるといえる。しかし、この点について本田由紀(2009)は、こうした能力をキャリア教育のなかで高めるという政策的意図に沿った結果をもたらすよりも、むしろ若者の不安や混乱を増大させてきた可能性が強いこと述べ、その理由として、「進路に関する責任を若者自身に投げ出すことに終わっているのが現在の「キャリア教育」なのではないか。それを無前提に称揚・推進し、将来につながる具体的な手段や武器を若者に与えることが疎かにされていることに対して、強い危機感を覚える」と論じている⁽³⁰⁾。ここでは4つの個別的な能力に対する言及は避けることとするが、キャリア教育において重視する「基礎的・汎用的能力」が「仕事に就くこと」に焦点を当てているにもかかわらず、実際に、冒頭の調査においても、労働条件や、仕事の適正を離職理由とする若者が多いことが明らかとなっていることは、現代のキャリア教育が「一人一人が社会的・職業的自立」の達成を目指している以上、注視しなくてはならない結果であるといえる。

そして、こうした問題意識から、キャリア教育の観点からの「特別活動」の課題や役割がみえてくるのではないだろうか。

たとえば、企業が求める能力についてみると、公益社団法人経済同友会（2012）によると、企業が「人材育成の観点から学校教育に対して期待すること」として、中等教育（中学校・高校）については、1位「基礎学力の養成」、2位「対人コミュニケーション能力の養成」、3位「基本的生活習慣や社会人としてのマナーの教育」となり、「論理的な思考能力や問題解決能力の養成」は13項目中8位、「職業教育・職業観の養成」は10位となった⁽³¹⁾。つまり、企業側は、中学校、高等学校の段階においては、何よりも「基礎学力の養成」を重視しており、次いで基本的なコミュニケーション能力や生活習慣、マナーの教育に対して期待をし、論理的思考能力、問題解決能力といった「基礎的・汎用的能力」に対しては、必ずしも強い期待感を持っているとはかぎらないことがうかがえるのである。これに対して、高等教育（大学・大学院）に期待することとしては、1位「対人コミュニケーション能力の養成」、2位「論理的思考能力や問題解決能力の養成」、3位「専門的な学問教育」となっている。これをみると、中等教育段階までのキャリア教育を通じて身につけられる「基礎的・汎用的能力」は、企業側からすると、高等教育まで進学して、はじめて期待することができる項目であるとみることができる。もちろん、それ自体に問題があるかどうかということではない。重要なことは、中等教育卒業段階で社会へ移行する生徒と、高等教育を経て社会へ移行する者では企業から期待される能力に違いがあるなかで、「基礎的・汎用的能力」に傾斜してしまうことに対して、若干の不安感が生じてしまうことである。

一方、生徒の側かみても、特別活動において実施される「学級（ホームルーム）活動」に関

連した大変興味深いデータがある。

表3、表4は、国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター（2013）が「自分の将来の生き方や進路について考えるため、ホームルーム活動の時間などで、どのような指導をしてほしかったですか」の質問を卒業生対象に実施し、選択項目17項目中、選択した割合が高い上位10項目を抜粋した結果である。これをみると、生徒調査では、「自分の個性や適性（向き・不向き）を考える学習」が29.9%で1位、2位が「社会人・職業人としての常識やマナー」26.5%、3位が「就職後の離職・失業など、将来起こり得る人生の諸リスクへの対応」23.1%の3位となった。一方、卒業生調査では、「社会人・職業人としての常識やマナー」が40.1%の高い割合で1位となり、2位が「自分の個性や適性（向き・不向き）を考える学習」39.3%、3位が「卒業後の進路（進学や就職）選択の考え方や方法」32.0%となった。

そして、ここで注目すべきことは、将来不安に対する考え方である。「諸リスクへの対応」については、生徒調査では23.1%で3位、卒業生調査でも26.1%で6位となっている。しかし、こうしたリスク対応に関する学習を実施している割合について同報告書では、実施していない割合が49.3%となったと報告している。そして、続く第二次報告（2013）では、若者の早期離職の高さなどの状況を考慮するのであれば、「高校在学時に諸リスクへの対応についての学習機会をより多く設定すべきである」と指摘し、さらに想定していない、学んでいないリスクに直面することも当然起こり得るため、「生徒たちが困難に遭遇した際に相談や支援が得られる手立てを知っておくことが重要となる」と、高校卒業後のリスクに対する対処法についても言及している⁽³²⁾。このように、高校生の進路不安が高まるなかでは、生徒自身もリスクに対する意識づけの必要性を感じていることがうかがえ

表 3 生徒調査

選択項目		割合
1	自分の個性や適性(向き・不向き)を考える学習	29.9%
2	社会人・職業人としての常識やマナー	26.5%
3	就職後の離職・失業など、将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応	23.1%
4	卒業後の進路(進学や就職)選択の考え方や方法	19.7%
5	上級学校(大学、短期大学、専門学校等)の教育内容や特色	18.2%
6	近年の若者の雇用・就職・就業の動向	17.1%
7	学ぶことや働くことの意義や目的	16.7%
8	産業や職業の種類や内容	15.7%
9	転職希望者や再就職希望者などへの就職支援の仕組	15.0%
10	将来の職業選択や役割などの生き方や人生設計	14.7%

出典:国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター

「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査 第一次報告書(概要版)ーキャリア教育の現状と課題に焦点をあててー」p.22 より作成

表 4 卒業生調査

選択項目		割合
1	社会人・職業人としての常識やマナー	40.1%
2	自分の個性や適性(向き・不向き)を考える学習	39.3%
3	卒業後の進路(進学や就職)選択の考え方や方法	32.0%
4	上級学校(大学、短期大学、専門学校等)の教育内容や特色	27.9%
5	産業や職業の種類や内容	26.8%
6	就職後の離職・失業など、将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応	26.1%
7	将来の職業選択や役割などの生き方や人生設計	24.3%
8	卒業後の進路(進学や就職)に関する情報の入手方法とその利用の仕方	21.7%
9	学ぶことや働くことの意義や目的	21.2%
10	卒業後の進路(進学や就職)選択の考え方や方法	18.6%

出典:国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター

「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査 第一次報告書(概要版)ーキャリア教育の現状と課題に焦点をあててー」p.22 より作成

る。そして、卒業者を含めて自身に離職や失業というリスクがあり得ることを前提に進路選択を考えなくてはならないという自覚があるにもかかわらず、高校現場においては、リスクの観

点からの教育体制が整備できていないことがみてとれるのである。

こうした視点を背景におくと、不安定社会において求められる能力とは何か、そして、「特

別活動」が果たす役割とは何かがみえてくる。すなわち、本田の「若者の不安や混乱の増大」といったインパクトのある指摘のように、若者の将来に対しての不安を高めてしまうことに、現代のキャリア教育が知らずに作用している点があるとするれば、これらは直ちに是正していかなければならないことである。その視点が、生徒や高校の卒業生が「特別活動」に求めることに「就職後の離職・失業など、将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応」があるとするれば、今後、中等教育段階において「特別活動」が果たす役割は、自己管理としての「リスク管理能力」の養成が重要であると考えることができる⁽³³⁾。これは「生きる力」の内容にある「確かな学力」、すなわち、主体的に問題を解決する力の基となる「基礎的な知識・技術」の要素のひとつと捉えることもできる。つまり、「リスク管理能力」が、生きるための基礎的な知識、技術であり、リスク管理をベースにしながら「自ら考え、判断し、表現する」ことで、様々な問題を解決する力につながるものと考えられる。

確かに、こうした捉え方は、いささか「こじつけ」のようなものだといわれることもあり得るだろう。しかし、強調しておきたいことは、リスク管理こそが自己管理であると考えなければならないほど、現代社会は「リスク」が高まっているということである。また、高橋俊介（2012）は、21世紀的キャリア環境の特徴として、想定外変化と専門性の細分化深化の2つが同時進行することだと述べ⁽³⁴⁾、現代のキャリア環境を「キャリアショック」の時代であるとし、この時代に自分らしいキャリアを自分で切り開く個人とはどういう人なのかを考えなければならないとしながら「想定外変化の時代のキャリアは、企業だろうと個人だろうと、長期計画的にはできなく、絶え間ない変化の中でその都度、自分で切り開き続ける力を持つことがキャリアの自律なのである」と指摘している

⁽³⁵⁾。この高橋の主張は、現代のキャリア環境における企業側、個人側それぞれが困難な状況におかれていることを示すと同時に、キャリア自律が常に不安定な環境でおこなわれていることをあらためて認識させられるものである。そして、先述の「企業が求める人材育成」に関する調査をみても、学校教育におけるキャリア教育と企業のマッチングの難しさがうかがえることから、個人が「自分で切り開き続ける力」を持つことが、すなわち「リスク管理能力」であり、これが、まさに「第2期教育振興基本計画」において強調されている「社会を生き抜く力」のひとつの捉え方であるといえることができる。こうした点からみても「リスク管理能力」が不安定化する社会において求められる能力のひとつといえるのである。

このような能力を学校教育でどのように養成していくのかは難しい課題である。しかし、「特別活動」が、「望ましい人間関係を形成することや「社会の一員としての自覚と責任ある態度」を培うことを目指し、「学校行事」や「学級（ホームルーム）活動」を通じて、職業観の形成や人間関係の確立、職業観と勤労観の形成を目指す以上、こうした課題を解決するためには、「特別活動」が一定の役割を果たさなければならないものと考えられる。

結語

本稿では、中学校、高等学校のキャリア教育における「特別活動」の役割について、特別活動の現代社会で求められる「能力」形成に注目しながら、検討をおこなった。そのなかで、文部科学省が強調する「生きる力」の育成が、キャリア教育を展開するうえでも重要な視点となっており、「特別活動」も、その教育的意義の観点から、「生きる力」の育成に関わる重要な役割を果たしていることを指摘した。また、他の

教科、科目との関連の視点をみると、たとえば「総合的な学習の時間」とは、新学習指導要領においても代替を認めているように、高い共通性を見出しながら効果を図ることが重要であるとしながらも、「特別活動」が中核的な役割を果たすものであると述べてきた。

そして、キャリア教育において重視される「基礎的・汎用的能力」は、その重要性は認めつつ、本稿で示した各調査データをみると、必ずしも実態と即しているとはいえないことを指摘した。とはいえ、「基礎的・汎用的能力」の役割や意義に関する検討を十分におこなっていないことは否めない。この点からも、本稿の指摘は、一方的に「基礎的・汎用的能力」を否定する意図をもってしているわけではないことは付言しておきたい。しかし、こうした不十分な点はあるものの、不安定化する社会においては、「特別活動」の時間を通じて、「リスク管理能力」の形成に対する意識を高めるための方策を講じることが重要であるといった問題提起をしたことは、「特別活動」の新たな役割を示唆する点で意義があるといえる。

最後に、本稿では、先述のとおり、あくまで問題提起にとどまっており、具体的な方策についての言及には至っていない。今後は、調査分析を通じて実証的な検討を進めながら、議論を深めていく必要がある。この点については、次の課題としたい。

【注と引用文献】

- (1) 文部科学省「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」中央教育審議会p.17 http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/__icsFiles/afiedfile/2011/02/01/1301878_1_1.pdf : 2014年8月2日アクセス
- (2) 文部科学省「中学校教育の手引き」p.9 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/1306815.htm : 2014年8月2日アクセス
- (3) 文部科学省「中学校キャリア教育の手引き」p.9 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/1306815.htm : 2014年8月2日アクセス
- (4) 文部科学省「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について（答申）」中央教育審議会http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/__icsFiles/afiedfile/2009/05/12/1216828_1.pdf : 2014年9月21日アクセス
- (5) 文部科学省「教育振興基本計画」http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/__icsFiles/afiedfile/2013/06/14/1336379_02_1.pdf : 2014年9月23日アクセス
- (6) 河田悦子・水田聖一「キャリア教育の視点に立った特別活動」『富山国際大学紀要国際教養部第5巻』p.74
- (7) 厚生労働省「平成25年若年者雇用実態調査の概況」<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/4-21c-jyakunenkyou-h25.html> : 2014年10月23日アクセス
- (8) 文部科学省「初等中等教育と高等教育との接続の改善について（答申）」中央教育審議会 p.33 <http://fish.miracle.ne.jp/adaken/toshin/tosin01.pdf> : 2014年10月2日アクセス
- (9) 文部科学省「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」中央教育審議会p.17 http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/__icsFiles/afiedfile/2011/02/01/1301878_11.pdf : 2014年8月2日アクセス

- 月2日アクセス
- (10) 厚生労働省「平成25年版厚生労働白書－若者の意識を探る－」pp.18-19
<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/13/>：2014年10月2日アクセス
- (11) たとえば、文部科学省は、『平成18年度版文部科学省白書』のなかで、若者の自立支援の必要性について、高い失業率、フリーターやニートの増加など、深刻化する若年層雇用問題への対策として、各学校段階を通じた体系的なキャリア教育・職業教育を推進することについて触れている（文部科学省『平成18年度版文部科学省白書』http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab200601/002/001/026.htm：2014年10月12日アクセス）
- (12) 「生きる力」について文部科学省は次のように述べている。「我々はこれからの子供たちに必要となるのは、いかに社会が変化しようと、自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力であり、また、自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心など、豊かな人間性であると考えた。たくましく生きるための健康や体力が不可欠であることは言うまでもない。我々は、こうした資質や能力を、変化の激しいこれからの社会を「生きる力」と称することとし、これらをバランスよくはぐくんでいくことが重要であると考えた」（文部科学省「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（第一次答申）」中央教育審議会
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_chukyo_index/toushin/attach/1309590.htm：2014年9月15日アクセス）
- (13) 文部科学省「新学習指導要領・生きる力」
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/idea/：2014年9月22日アクセス
- (14) 宮崎冴子『キャリア形成・能力開発「生きる力」をはぐくむために』文化書房博文社 2008 p.9
- (15) 同上 pp.9-10
- (16) 文部科学省「高等学校学習指導要領解説 特別活動編」海文堂出版 2009 p.13
- (17) 同上 pp.13-14
- (18) 同上
- (19) 文部科学省『高等学校学習指導要領解説 総合的な学習の時間編』海文堂 p.9
- (20) 同上 p.35
- (21) 文部科学省「高等学校学習指導要領解説 特別活動編」2009 p.17
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2010/01/29/1282000_20.pdf：2014年10月10日アクセス
- (22) 矢澤雅「特別活動と総合的な学習」山口満・安井一郎編『改訂新版 特別活動と人間形成』学文社 2010 p.104
- (23) 原清治「特別活動の指導原理」原清治・檜垣公明『ふかく考え、実践する特別活動の創造 自己理解と他者理解の深まりを通して』学文社 2009 p.91
- (24) 同上 p.91
- (25) 同上 pp.91-92
- (26) 文部科学省国立教育政策研究所生徒指導研究センター『キャリア教育のススメ－小学校・中学校・高等学校における系統的なキャリア教育の推進のために－』東京書籍 2010 p.23
- (27) 同上 p.40
- (28) 文部科学省「今後の学校におけるキャリア

- ア教育・職業教育の在り方について (答申)」中央教育審議会 pp.19-20
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/02/01/1301878_11.pdf : 2014年8月2日アクセス
- (29) 文部科学省「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について (答申)」中央教育審議会p.25
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/02/01/1301878_11.pdf : 2014年8月2日アクセス
- (30) 本田由紀『教育の職業的意義－若者、学校、社会をつなぐ』筑摩書房 2009 pp.155－156
- (31) 公益社団法人経済同友会「『企業の採用と教育に関するアンケート調査』結果」2012 <http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2012/pdf/121128a.pdf> : 2014年9月21日アクセス
- (32) 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター『キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査 第二次報告書』2013 pp.76-77
- (33) 前述の答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」において「基礎的・汎用的能力」のなかで述べられている「自己理解・自己管理能力」は、「『やればできる』と考えて行動できる力」、「自らの思考や感情を律する力」や「自らを研さんする力」を指しており、具体的な要素としては、自己の役割の理解、前向きに考える力、自己の動機付け、忍耐力、ストレスマネジメント、主体的行動等が挙げられている。こうした内容からもわかるように、「リスク管理」の重要性を訴える本稿の「自己管理」と、「基礎的・汎用的能力」のなかで述べられている「自己管理能力」は違う意味をもっているのである。
- (34) 高橋は、20世紀までのキャリアデザインの考え方は、いわば工業化社会のパラダイムに沿ったキャリア論がベースとなっていたと論じている。工業化社会のパラダイムとは、環境を徹底的にコントロールし、予測可能性と管理可能性を高めるという発想であると述べ、企業側はキャリア開発の先を見せて誘導し、社員も自分のキャリアパスがはっきり見えることで安心して目の前の仕事に打ち込むことができ、実際にそのとおり昇進していったとする。こうした20世紀のキャリア開発は、いわゆる静態的発想であったが、21世紀の想定外変化の時代にはもはや通用しなくなっていると指摘する (高橋俊介『21世紀のキャリア論』東洋経済新報社 2012 pp.3-4)。
- (35) 同上 pp.32-34